令和7年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究3	公益目的事業 17
主査名	味水佑毅 流通経済大学教授	
研究テーマ	諸外国における道路課金の進展に関する研究*	
<p>道路課金は、従来、道路インフラの利用に応じた対価として道路利用者に負担を求めるものとされてきた。ただし、その「利用」の測定および「対価」の設定は容易ではない。社会資本整備審議会の国土幹線道路部会で議論されている高速道路料金の車種区分の検討は、この測定・設定に関するものといえる。また近年、道路課金の役割は混雑対策、環境対策などに拡大しており、諸外国において、道路課金は制度と技術の両面で進展をみせている。これら諸外国における道路課金に関する情報収集は、上述した我が国の政策課題に関する検討にも有用と考えられる。</p> <p>諸外国における道路課金の進展に関する最近の事例を整理すると、中心地区混雑課金と走行距離課金にわけられる。このうち、中心地区混雑課金については、本年1月のニューヨークの導入事例が最新事例である。本事例の導入プロセスは、制度的にも重要なモデルケースである。また、本事例を契機として、シカゴなど他の地域でも検討が進んでいる。これらの事例の進展の観察が必要である。</p> <p>また、走行距離課金については、EETS（欧州統一課金サービス）の展開が特に注目すべき事例として挙げられる。本年1月にはスイスもEETSに移行を開始したが、それにともない、フランスでも大型貨物車税の検討が進んでいる。そのほか、オランダやデンマークなどでも同様に貨物車課金の検討が進められている。これらの事例の進展の観察が必要である。</p> <p>以上の問題意識にもとづき、本研究プロジェクトでは、以下の3点を目的として研究に取り組むとともに、収集した海外事例について、産官学のメンバーにより、わが国での実装に向けた検討をおこなう。</p> <p>第1が、中心地区混雑課金に関する諸外国の道路課金の制度や技術の進展の整理である。具体的には、上述したニューヨークの事例の継続観察およびその他の事例の網羅的整理に取り組む。</p> <p>第2が、走行距離課金に関する諸外国の道路課金の制度や技術の進展の整理である。具体的には、欧州各国における道路課金の動向に加え、米国やオセアニア等における動向も整理する。</p> <p>第3が、道路課金に関連するその他の政策的・技術的な進展についての整理である。具体的には、時間帯別料金施策や道路課金における徴収漏れへの対応策の動向、走行中給電インフラやスマートタコグラフなどの技術動向などの整理である。</p>		